

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名：徳島県

農 業 委 員 会 名：板野町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	527	145	－	－	－	672
経営耕地面積	342	192	177	14	－	534
遊休農地面積	10.2	2.8	－	－	－	13
農地台帳面積	501	265	－	－	－	766

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	472
自給的農家数	216
販売農家数	256
主業農家数	108
準主業農家数	32
副業的農家数	112

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	630
女性	287
40代以下	150

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	106
基本構想水準到達者	42
認定新規就農者	3
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	－
集落営農組織	－

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 令和 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	－	8
認定農業者に準ずる者	－	0
女性	－	3
40代以下	－	0
中立委員	－	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	8	8	8

* 現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	672 ha	393 ha	58.4%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地の増加、農地の分散等が農地の確保・有効利用を図る上での課題であるが、地区・地域性、営農条件、借地条件等により利用集積の加速度差が顕著である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
314 ha	393 ha	79 ha	125.2%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	円滑な権利移動ができるよう、広報紙やリーフレット等を活用し、農用地利用集積計画による利用権設定及び農地中間管理事業の制度を周知徹底する。また、認定農業者の認定・再認定時、より一層農地の集積推進に取り組む。
活動実績	広報紙等を活用し、農用地利用集積計画による利用権設定及び農地中間管理事業の周知を通年で行った。また、認定農業者の認定・再認定時、より一層農地の集積をお願いするなどして推進活動に取り組んだ。本年度については、新型コロナウイルス対策で農家の営農継続を支援する「高収益作物次期作支援交付金」の関係で、任意の貸借契約から利用権設定に切り替える農家が急増した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は達成できた。各地域により農地事情の違いがあり、貸人・借人それぞれの意向もあるため、過大な目標値とせず、実現可能で適当な目標であったと思われる。今後も更に利用集積の推進活動を継続する必要がある。
活動に対する評価	各種会議、研修会、広報紙等により農地所有者に案内し、利用集積の目標値に到達できた。今後も理解を得るための活動を継続するとともに、積極的な利用集積活動を行う必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課 題	新規就農・参入には、農地の確保や設備投資など困難を伴う場合が多い。関係機関と協力して円滑に支援できる仕組みの確立を図ることが重要である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1 経営体	0 経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.5 ha	0 ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	Uターン、Iターン及びJターンなどで新規就農・参入に意欲ある若者等を支援できるよう、町ホームページ、広報紙及びリーフレット等を活用して制度等を周知し、農業委員会・役場産業課及び農業支援センター等の関係機関と連携を図り、就農候補地の確保、農地所有者との架け橋になるなどの活動に取り組む。
活動実績	意欲のある若者等の情報収集を行い、農業委員会・役場産業課及び農業支援センターと連携し、新規就農・参入の推進活動に通年で取り組んだ。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は達成できなかったが、後継者不足の農業事情と新規参入者が直面する課題もあり、現実的な目標数値であったと思われる。今後も意欲のある若者等の情報収集を行い、関係機関と連携し、就農候補地の確保、農地所有者との架け橋となり、新規就農・参入の推進活動を継続する必要がある。
活動に対する評価	新規就農・参入に意欲ある若者等を支援できるよう、町ホームページ、広報紙、リーフレット等を活用して制度等を周知、農業委員会・役場産業課及び農業支援センター等の関係機関と連携を図り、目標達成に向けた活動を行うことが重要である。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	685 ha	13 ha	1.9%
課 題	遊休農地は、その再利用も課題であるが、発生予防の取組が重要である。利用状況調査と利用意向調査の円滑な実施とともに、遊休農地の所有者(管理者)等へは実情に応じた指導と対策も必要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1 ha	1.1 ha	110%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	25 人		8月～9月	10月～11月	
		調査方法	農業委員と推進委員それぞれの班を形成し、各担当地区を受け持ち、道路からの目視による巡回調査を一斉に実施する。その調査内容を受け、事務局職員が確認のため、再巡回調査を行う。			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:12月～1月				
	その他の活動	農地中間管理事業の周知活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		25 人		8月～9月	10月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～1月		調査結果取りまとめ時期	2月～3月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 33 筆		調査数: 筆	調査数: 筆	
		調査面積: 2. 4 ha		調査面積: ha	調査面積: ha	
	その他の活動	農地中間管理事業の周知活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は達成できた。農業者の高齢化や後継者不足などの直面する課題もあり、現実的な目標数値であったと思われる。数年前より利用状況調査の精査を行いつつ調査を実施しているため、遊休農地の増減や錯誤が少なくない。今後も更なる精査が必要である。
活動に対する評価	活動としては、基本的に計画どおり円滑に実施できた。今後も遊休農地所有者等への事前周知、円滑な利用状況調査・意向調査の実施、農地中間管理事業の周知活動など、遊休農地の発生予防と有効利用が図られるよう徹底することが必要である。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	672 ha	0 ha
課 題	優良農地に近接する違反転用は、農産地の発展や農業生産活動への悪影響が懸念されることから、発覚した場合、関係機関と連携し、迅速な対応と早期解消を図ることが重要である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	6月～10月の転作確認及び利用状況調査(農地パトロール)時に併せて道路からの目視などで巡回調査する。未然防止にも努め、発覚した違反転用に対しては、迅速に是正指導を行い、早期解消・改善に向けて取り組む。
活動実績	6月～10月の転作確認及び農地パトロール時に併せて道路からの目視などで巡回調査を実施した。昨年までの違反転用については、関係法令及び県の指示に従い解消手続を完了した。
活動に対する評価	違反転用は、発生防止のための監視活動、早期発見、早期指導が重要である。今後も農地パトロール等にて発見した場合は、関係機関と連携し、迅速な是正指導等を行うことが必要である。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 33 件、うち許可 33 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の受付後、書類審査を行うとともに現地確認、必要に応じて申請者から聞き取り調査を行う。			
	是正措置	－			
総会等での審議	実施状況	事務局の説明後、関係地区委員の意見を伺い、関係法令・審査基準に基づき、審議を行っている。			
	是正措置	－			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	－			
審議結果等の公表	実施状況	議事録にて詳細に記載し、事務局に備え付けている。			
	是正措置	－			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15 日	処理期間(平均)	15 日
	是正措置	－			

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 58 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の受付後、書類審査を行うとともに現地確認、必要に応じて申請者から聞き取り調査を行う。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	事務局の説明後、関係地区委員の意見を伺い、許可基準に基づき、転用事業内容及び立地状況等について総合的な審議を行っている。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録にて詳細に記載し、事務局に備え付けている。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	30 日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	8 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	8 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	－
	対応方針	－
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	－

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 989 件
		公表時期 令和3年3月
	是正措置	情報の提供方法： 広報紙、ホームページ、事務局備え付け
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 69 件
		取りまとめ時期 令和3年1月
	是正措置	情報の提供方法：－
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積： 766 ha
		データ更新： 年1回住基・固定台帳データ更新の委託、また農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、相続等の届出、利用状況調査結果などを随時更新している。
		公表： 全国農地ナビ
	是正措置	－

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対応内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 意見なし 〈対応内容〉 特になし
----------------	-----------------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 意見なし 〈対応内容〉 特になし
--------------------	-----------------------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対応方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局にて文書保管し閲覧申請に対応

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	—
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

—